



新潟県報

発行 新潟県

第29号

令和5年4月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目次

告示

- 439 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 440 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 441 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 442 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 443 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 444 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 445 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 446 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 447 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 448 寄附金の指定納付受託者の指定（地域政策課）
- 449 寄附金の収納事務の委託（地域政策課）
- 450 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 451 移動の禁止の解除（畜産課）
- 452 漁船損害等補償法による同意を求めるための事前届出（水産課）
- 453 保安林の指定解除（治山課）
- 454 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 455 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 456 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 457 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 458 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 459 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 460 歳入の徴収事務の委託（建築住宅課）
- 461 公有水面埋立ての免許（港湾整備課）
- 462 公有水面埋立ての免許（港湾整備課）

公告

- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）

大規模小売店舗の新設（地域産業振興課）
大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
特定調達契約の落札者等（畜産課）

病院局告示

- 3 新潟県病院局財務規程による指定代理納付者の指定（病院局経営企画課）
- 4 公金の収納事務の委託（病院局経営企画課）
- 5 公金の収納事務の委託（病院局経営企画課）

病院局公告

特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）

告 示**◎新潟県告示第439号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称
新潟県新潟市中央区上大川前通8番町1245番地
第四ジェーシービーカード株式会社
- 2 指定納付受託者に納付させる歳入
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
- 3 指定期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第440号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称
新潟県新潟市中央区上大川前通8番町1245番地
第四ディーシーカード株式会社
- 2 指定納付受託者に納付させる歳入
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
- 3 指定期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第441号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

株式会社トラストバンク

- 2 指定納付受託者に納付させる歳入
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
 - 3 指定期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
-

◎新潟県告示第442号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称
東京都渋谷区道玄坂一丁目二番三号 渋谷フクラス
GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 - 2 指定納付受託者に納付させる歳入
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
 - 3 指定期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
-

◎新潟県告示第443号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称
東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
楽天グループ株式会社
 - 2 指定納付受託者に納付させる歳入
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
 - 3 指定期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
-

◎新潟県告示第444号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称
東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル10階
株式会社DGフィナンシャルテクノロジー
 - 2 指定納付受託者に納付させる歳入
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
 - 3 指定期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
-

◎新潟県告示第445号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 アグリスクエア新宿4階
株式会社JR東日本ネットステーション
 - 2 指定納付受託者に納付させる歳入
インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入
-

3 指定期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第446号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。

令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 指定納付受託者の住所及び名称

東京都渋谷区桜丘町22-14 N. E. S. ビルN棟2階

株式会社アイモバイル

2 指定納付受託者に納付させる歳入

インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入

3 指定期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第447号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。

令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 指定納付受託者の住所及び名称

東京都千代田区紀尾井町1-3

Pay Pay株式会社

2 指定納付受託者に納付させる歳入

インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入

3 指定期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第448号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者を指定した。

令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 指定納付受託者の住所及び名称

東京都港区海岸1丁目7番1号 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー

SBペイメントサービス株式会社

2 指定納付受託者に納付させる歳入

インターネットを利用して納付する「ふるさと新潟応援寄附金」に係る寄附金歳入

3 指定期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第449号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり寄附金の収納の事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 委託を受けた者

東京都中央区京橋二丁目2番1号

株式会社さとふる

2 委託に係る寄附金

ふるさと新潟応援寄附金

3 委託期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第450号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、燕市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。
令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 検査の対象となる特定計量器
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等	
5月16日（火） 5月17日（水）	午前10時から正午まで 午後1時から3時30分まで	燕市分水公民館	燕市全域	
5月18日（木） 5月22日（月） 5月24日（水） 5月25日（木） 5月26日（金）		燕市総合文化センター		
5月29日（月） 5月30日（火） 5月31日（水）		燕市分水公民館		
6月1日から令和6年3月15日まで。 ただし、土・日曜日及び祝日並びに2月29日及び令和6年1月2日、同月3日を除く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所 特定計量器の所在の場所		上記の未受検者 特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

- 3 実施機関
新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第451号

高病原性鳥インフルエンザまん延防止のために令和5年3月6日付け新潟県告示第245号及び令和5年3月12日付け新潟県告示第274号（移動及び搬出の禁止）で告示した家畜等の移動の禁止を解除した。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

◎新潟県告示第452号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるための事前届出が次のとおりあった。

なお、届出に係る指定漁船調書を令和5年4月14日から令和5年4月28日まで縦覧に供する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

加入区	発起人氏名	発起人住所	漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合名称	縦覧場所
西蒲	大越 順一	新潟市西蒲区角田浜1221番地	新潟漁業協同組合	新潟漁業協同組合 西蒲支所
	横山 敏彦	新潟市西蒲区間瀬4446番地		
	古井 俊春	新潟市西蒲区越前浜5361番地		

◎新潟県告示第453号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和5年4月14日

新潟県長岡地域振興局長

- 1 解除に係る保安林の所在場所
新潟県柏崎市高柳町岡野町字笹ラ田4226の1・4229の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的
なだれの危険の防止
- 3 解除の理由
道路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県長岡地域振興局及び柏崎市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第454号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、南蒲原郡田上町の田上郷土地改良区の定款の変更を令和5年4月5日認可した。

令和5年4月14日

新潟県三条地域振興局長

◎新潟県告示第455号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、長岡市の一部を受益地域とする県営関原地区区画整理（経営体育成基盤整備「一般型」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
令和5年4月17日から令和5年5月17日まで
- 3 縦覧に供する場所
長岡市役所
- 4 その他
 - (1) 審査請求について
この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。
なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。
 - (2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて
ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。
イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。
ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。
なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第456号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、十日町市の中里土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和5年4月14日

新潟県十日町地域振興局長

1 就任

理事	十日町市上山己2365番地 1	上原 浩幸 (理事長)
〃	〃 通り山子111番地 1	樋口 正州
〃	〃 程島巳1194番地	村山 守
〃	〃 干溝壬266番地	江口 一郎
〃	〃 小原辛70番地	広田 利則
〃	〃 倉俣甲1461番地	高橋 陽一
〃	〃 荒屋ア206番地 2	志田 幸夫
〃	〃 如来寺甲3172番地	服部 辰弥
〃	〃 市之越卯188番地	富井 健二
〃	〃 宮中己2024番地	藤田 真治
監事	〃 宮沢寅122番地 2	古高 稔
〃	〃 如来寺甲2162番地	小柳 由夫
〃	〃 荒屋癸475番地	樋口 孝義

就任年月日 令和5年4月1日

2 退任

理事	十日町市小原辛170番地	廣田 幸男 (理事長)
〃	〃 荒屋癸480番地 3	小林 豊
〃	〃 白羽毛辰767番地	高野 茂実
〃	〃 市之越卯209番地 1	富井 英丸
〃	〃 如来寺甲3151番地	富井 孝男
〃	〃 宮中己392番地	高橋 一郎
〃	〃 芋川新田キ714番地	大島 正充
〃	〃 上山己2365番地 1	上原 浩幸
〃	〃 倉俣甲1461番地	高橋 陽一
〃	〃 干溝壬275番地	樋口 隆司
監事	〃 如来寺甲2162番地	服部 寧
〃	〃 宮沢寅122番地 2	古高 稔
〃	〃 小原辛65番地	樋口 正和

退任年月日 令和5年3月31日

◎新潟県告示第457号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、上越市の三和村土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和5年4月14日

新潟県上越地域振興局長

1 就任

理事	上越市三和区水吉1597番地	金井 茂康 (理事長)
〃	〃 上越市三和区沖柳662番地 2	青木 稔雄
〃	〃 上越市三和区岡田579番地	若山 公一
〃	〃 上越市三和区末野988番地	石渡 敏一
〃	〃 上越市三和区神田1227番地	秋山 一男
〃	〃 上越市三和区今保500番地 2	丸山 榮一
〃	〃 上越市三和区大2071番地	宮澤 仁
〃	〃 上越市三和区錦493番地	渡邊 一博

〃	上越市三和区大613番地	萩原 浩亮
監事	上越市三和区越柳1169番地	川上 正一
〃	上越市三和区島倉2616番地	高橋 和則
〃	上越市三和区山高津517番地 1	杉浦 厚
就任年月日	令和5年3月31日	

2 退任

理事	上越市三和区大1054番地 1	石塚 敏男 (理事長)
〃	上越市三和区水吉1597番地	金井 茂康
〃	上越市三和区神田1256番地	富永 暁
〃	上越市三和区島倉704番地	小林 康一
〃	上越市三和区鴨井139番地	宮澤 清
〃	上越市三和区岡田579番地	若山 公一
〃	上越市三和区本郷924番地 1	宮澤 克己
〃	上越市三和区末野新田343番地 2	濃野 憲一
〃	上越市三和区沖柳662番地 2	青木 稔雄
監事	上越市三和区越柳1169番地	川上 正一
〃	上越市三和区北代1060番地	秋山 秀雄
〃	上越市三和区今保 570番地	横山 誠
退任年月日	令和5年3月30日	

◎新潟県告示第458号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、糸魚川市の糸魚川市土地改良区の定款変更を令和5年4月6日認可した。

令和5年4月14日

新潟県糸魚川地域振興局長

◎新潟県告示第459号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、佐渡市の吉井土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和5年4月14日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就任

理事	佐渡市旭112	山田 隆生 (理事長)
〃	〃 吉井本郷1083-5	藤井 甚栄
〃	〃 水渡田281	市野 春夫
〃	〃 潟端354	甲斐 豊
〃	〃 大和2041-2	石塚 哲夫
〃	〃 大和902	佐々木 誠
〃	〃 千種1043	大林 修
〃	〃 三瀬川606	仲川 昇
監事	〃 水渡田1008-1	岩井 孝夫
〃	〃 潟端1001	甲斐 稔
〃	〃 金井新保乙581-1	本間 喜和
就任年月日	令和5年3月31日	

2 退任

理事	佐渡市潟端817	甲斐 陽一 (理事長)
〃	〃 三瀬川276	大場 和法
〃	〃 大和1090	田辺 恵一

〃	〃	吉井本郷1083-5	藤井 甚栄
〃	〃	水渡田281	市野 春夫
〃	〃	吉井68-1	渡辺 正孝
〃	〃	旭112	山田 隆生
〃	〃	大和668-1	長野 和英
監事	〃	吉井本郷1248	仲川 敏明
〃	〃	大和902	佐々木 誠
〃	〃	三瀬川606	仲川 昇
退任年月日		令和5年3月30日	

◎新潟県告示第460号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、歳入の徴収事務を次のとおり委託した。
令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

1 委託した事務

次の各号に定める歳入の徴収事務

- (1) 新潟県営住宅条例(昭和35年新潟県条例第6号)第18条の規定により徴収する家賃
- (2) 同条例第57条の規定により徴収する駐車場使用料
- (3) 新潟県行政財産使用料徴収条例(昭和39年新潟県条例第7号)第2条の規定により徴収する県営住宅に係る建物使用料

2 受託者の氏名又は名称及び住所

新潟県住宅供給公社

新潟市中央区新光町15番地2

3 委託期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県告示第461号

公有水面埋立法(大正10年法律第57号)第2条第1項の規定により、公有水面の埋立てを次のとおり免許した。
令和5年4月14日

両津港港湾管理者 新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

1 埋立免許年月日

令和5年3月31日

2 出願人の名称及び住所

出願人所在地 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

出願人名称 新潟県

代表者住所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

代表者氏名 新潟県知事 花角 英世

3 埋立区域

(1) 位置

新潟県佐渡市両津湊353番地8の地先公有水面

(2) 区域

ア 1期施行

次の各地点のうち、1の地点から5の地点を順次に結んだ線及び5の地点と6の地点を結ぶ昭和46年3月15日付け新潟県指令港第117号で竣工通知された埋立地と公有水面との境界線(D.L.+0.31mにより決定)、6の地点から10の地点を順次に結んだ線及び10の地点と1により囲まれた区域

1の地点 四等三角点「佐渡汽船」(北緯38度04分53秒、東経138度26分13秒)から

57度53分08秒 214.88mの地点

2の地点 1の地点から 133度39分19秒 53.70mの地点

3の地点 2の地点から 223度38分58秒 5.10mの地点

4の地点 3の地点から 313度38分48秒 3.11mの地点

5の地点	4の地点から	249度38分51秒	58.29mの地点
6の地点	5の地点から	308度31分56秒	55.53mの地点
7の地点	6の地点から	69度31分00秒	3.13mの地点
8の地点	7の地点から	159度33分27秒	0.65mの地点
9の地点	8の地点から	69度30分58秒	54.00mの地点
10の地点	9の地点から	339度28分30秒	0.65mの地点

イ 2期施行

次の各地点のうち、1'の地点から3'の地点を順次に結んだ線及び3'の地点と4'の地点を結ぶ昭和46年3月15日付け新潟県指令港第117号で竣工通知された埋立地と公有水面との境界線(D.L.+0.31mにより決定)、4'の地点から6'の地点を順次に結んだ線及び6'の地点と1'の地点を結んだ線により囲まれた区域

1'の地点	四等三角点「佐渡汽船」(北緯38度04分53秒、東経138度26分13秒)から		
	70度44分26秒	233.94mの地点	
2'の地点	1'の地点から	133度39分18秒	51.61mの地点
3'の地点	2'の地点から	249度40分16秒	58.53mの地点
4'の地点	3'の地点から	308度31分55秒	54.81mの地点
5'の地点	4'の地点から	69度38分51秒	58.29mの地点
6'の地点	5'の地点から	133度38分48秒	3.11mの地点

(3) 面積

ア 1期施行

3,151.88㎡

イ 2期施行

2,864.83㎡

4 埋立に関する工事の施行区域

(1) 位置

ア 1期施行

新潟県佐渡市両津湊351番地8、351番地27、352番地1、352番地2、352番地4、352番地7、352番地8、352番地9、352番地10、352番地14、353番地、353番地1、353番地5、353番地7、353番地8及び353番地9の地内、並びに同町352番地1、352番地2、352番地7、353番地8及び同市夷384番地1の地先公有水面

イ 2期施行

新潟県佐渡市両津湊353番地、353番地1、353番地3、353番地4、353番地5、353番地6、353番地8、353番地9、355番地1、355番地2、355番地3、355番地4、355番地7、356番地1、356番地2、356番地3、356番地5、356番地6及び356番地7の地内、並びに同町353番地8、355番地1、355番地5、355番地7、356番地1及び356番地5の地先公有水面

(2) 区域

ア 1期施行

次の各地点を順次に結んだ線により囲まれた区域

アの地点	四等三角点「佐渡汽船」(北緯38度04分53秒、東経138度26分13秒)から		
	12度45分12秒	651.10mの地点	
イの地点	アの地点から	138度43分00秒	459.16mの地点
ウの地点	イの地点から	139度39分29秒	128.76mの地点
エの地点	ウの地点から	249度38分51秒	329.77mの地点
オの地点	エの地点から	223度38分58秒	5.10mの地点
カの地点	オの地点から	313度38分48秒	3.11mの地点
キの地点	カの地点から	249度38分51秒	290.83mの地点
クの地点	キの地点から	322度57分59秒	15.67mの地点
ケの地点	クの地点から	357度45分18秒	34.23mの地点
コの地点	ケの地点から	334度33分03秒	119.40mの地点
サの地点	コの地点から	71度53分14秒	56.91mの地点
シの地点	サの地点から	351度49分26秒	81.56mの地点

スの地点	シの地点から	85度33分40秒	92.45mの地点
セの地点	スの地点から	324度29分38秒	201.71mの地点
ソの地点	セの地点から	70度04分30秒	116.50mの地点
タの地点	ソの地点から	139度40分11秒	149.73mの地点
チの地点	タの地点から	49度19分12秒	36.87mの地点
ツの地点	チの地点から	320度03分21秒	198.23mの地点

イ 2期施行

次の各地点を順次に結んだ線により囲まれた区域

ア'の地点 四等三角点「佐渡汽船」(北緯38度04分53秒、東経138度26分13秒)から
70度06分04秒 563.69mの地点

イ'の地点 ア'の地点から 139度39分34秒 17.24mの地点

ウ'の地点 イ'の地点から 197度45分30秒 26.67mの地点

エ'の地点 ウ'の地点から 109度20分12秒 48.49mの地点

オ'の地点 エ'の地点から 124度06分11秒 235.62mの地点

カ'の地点 オ'の地点から 99度46分15秒 219.72mの地点

キ'の地点 カ'の地点から 189度30分43秒 196.75mの地点

ク'の地点 キ'の地点から 219度46分33秒 457.16mの地点

ケ'の地点 ク'の地点から 309度31分00秒 589.98mの地点

コ'の地点 ケ'の地点から 296度04分14秒 31.19mの地点

サ'の地点 コ'の地点から 247度38分55秒 62.82mの地点

シ'の地点 サ'の地点から 310度25分57秒 76.48mの地点

ス'の地点 シ'の地点から 305度04分17秒 7.87mの地点

セ'の地点 ス'の地点から 313度24分09秒 37.44mの地点

ソ'の地点 セ'の地点から 317度16分42秒 74.56mの地点

タ'の地点 ソ'の地点から 322度57分54秒 65.33mの地点

チ'の地点 タ'の地点から 69度38分51秒 290.83mの地点

ツ'の地点 チ'の地点から 133度38分48秒 3.11mの地点

テ'の地点 ツ'の地点から 43度38分58秒 5.10mの地点

(3) 面積

ア 1期施行

214,146.08㎡

イ 2期施行

406,700.17㎡

5 埋立地の用途

ふ頭用地

◎新潟県告示第462号

公有水面埋立法(大正10年法律第57号)第42条第1項の規定により、公有水面の埋立てを次のとおり承認した。

令和5年4月14日

両津港港湾管理者 新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

1 埋立承認の年月日

令和5年3月31日

2 出願人の名称及び住所

出願人所在地 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号

出願人名称 国土交通省北陸地方整備局

代表者住所 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号

代表者氏名 国土交通省北陸地方整備局長 内藤 正彦

3 埋立区域

(1) 位置

新潟県佐渡市両津湊353番地8の地先公有水面

(2) 区域

次の各地点のうち、⑦の地点から⑤の地点を順次に結んだ線及び⑤の地点と⑦の地点を結ぶ昭和46年3月15日付け新潟県指令港第117号で竣工通知された埋立地と公有水面との境界線 (D.L. +0.31mにより決定) により囲まれた区域

- ①の地点 四等三角点「佐渡汽船」(北緯38度04分53秒、東経138度26分13秒) から
80度51分36秒 261.504mの地点
- ②の地点 ①の地点から 159度40分17秒 20.000mの地点
- ③の地点 ②の地点から 249度40分17秒 39.000mの地点
- ④の地点 ③の地点から 339度40分17秒 12.000mの地点
- ⑤の地点 ④の地点から 249度40分17秒 14.927mの地点
- ⑥の地点 ⑤の地点から 319度00分36秒 0.938mの地点
- ⑦の地点 ⑥の地点から 308度43分59秒 8.304mの地点

(3) 面積

917.11㎡

4 埋立に関する工事の施行区域

(1) 位置

新潟県佐渡市両津湊351番地8、351番地27、352番地1、352番地2、352番地4、352番地7、352番地8、352番地9、352番地10、352番地14、353番地、353番地1、353番地3、353番地4、353番地5、353番地6、353番地7、353番地8、353番地9、355番地1、355番地2、355番地3、355番地4、355番地7、356番地1、356番地2、356番地3、356番地5、356番地6及び356番地7の地内、並びに同町352番地1、352番地2、352番地7、353番地8、355番地1、355番地5、355番地7、356番地1、356番地5及び同市夷384番地1の地先公有水面

(2) 区域

次の各地点を順次に結んだ線及びアの地点とカの地点とを結んだ線により囲まれた区域

- アの地点 四等三角点「佐渡汽船」(北緯38度04分53秒、東経138度26分13秒) から
259度0分52秒 68.287mの地点
- イの地点 アの地点から 357度45分16秒 34.234mの地点
- ウの地点 イの地点から 334度33分04秒 119.402mの地点
- エの地点 ウの地点から 71度53分14秒 56.914mの地点
- オの地点 エの地点から 351度49分26秒 81.559mの地点
- カの地点 オの地点から 85度33分40秒 92.448mの地点
- キの地点 カの地点から 324度29分38秒 201.714mの地点
- クの地点 キの地点から 70度04分30秒 116.500mの地点
- ケの地点 クの地点から 139度40分11秒 149.731mの地点
- コの地点 ケの地点から 49度19分07秒 36.873mの地点
- サの地点 コの地点から 320度03分21秒 198.236mの地点
- シの地点 サの地点から 45度51分53秒 193.381mの地点
- スの地点 シの地点から 138度43分00秒 459.157mの地点
- セの地点 スの地点から 139度39分29秒 145.996mの地点
- ソの地点 セの地点から 197度45分35秒 26.668mの地点
- タの地点 ソの地点から 109度20分12秒 48.494mの地点
- チの地点 タの地点から 124度06分11秒 235.617mの地点
- ツの地点 チの地点から 99度46分16秒 219.718mの地点
- テの地点 ツの地点から 189度30分43秒 196.749mの地点
- トの地点 テの地点から 219度46分33秒 457.156mの地点
- ナの地点 トの地点から 309度31分00秒 589.979mの地点
- ニの地点 ナの地点から 296度04分15秒 31.194mの地点
- ヌの地点 ニの地点から 247度38分56秒 62.821mの地点
- ネの地点 ヌの地点から 310度25分55秒 76.477mの地点
- ノの地点 ネの地点から 305度04分22秒 7.870mの地点
- ハの地点 ノの地点から 313度24分09秒 37.436mの地点

ヒの地点 ハの地点から 317度16分42秒 74.564mの地点

(3) 面積

620,846.25㎡

5 埋立地の用途

ふ頭用地

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
手術室シーリングペンダント 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年3月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
59,375,800円
- 8 入札公告日
令和5年2月17日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
手術室無影灯 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札

- 5 落札決定日
令和5年3月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
87,318,000円
- 8 入札公告日
令和5年2月17日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
手術映像システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年3月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
87,925,200円
- 8 入札公告日
令和5年2月17日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
注射薬自動払出装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法

- 購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年3月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
161,700,000円
- 8 入札公告日
令和5年2月17日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
調剤機器 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年3月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
121,388,300円
- 8 入札公告日
令和5年2月17日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
中央材料機器 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1

- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年3月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
171,373,400円
- 8 入札公告日
令和5年2月17日
- 9 落札方法
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動体外式除細動器、除細動器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業
新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
自動体外式除細動器、除細動器 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和6年2月29日（木）
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
 - (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年5月24日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Automated external defibrillator and defibrillator [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. May 8 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. May 25 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5632
E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、病理解剖機器①の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業
新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
病理解剖機器① 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和6年2月29日（木）
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県福祉保健部地域医療政策課
電話番号 025-280-5632
Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限
令和5年5月24日(水) 午後4時
- (5) 開札の日時及び場所
令和5年5月25日(木) 午前9時
新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に求められる事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Pathological autopsy equipment(1) [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4:00P.M. May 8 2023
- (3) Date of bid opening:
9:00A.M. May 25 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、検体検査機器(搬送ライン)の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

検体検査機器(搬送ライン) 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年5月24日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日（金）午後4時まで、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に求められる事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日（月）午後4時まで、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Laboratory test equipment(conveyance line) [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P.M. May 8 2023
- (3) Date of bid opening:
9 : 00A.M. May 25 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5632
E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、検体検査機器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

検体検査機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年5月24日（水） 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日（木） 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日(金)午後4時まで、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に求められる事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日(月)午後4時まで、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Laboratory test equipment [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4:00P.M. May 8 2023
- (3) Date of bid opening:
9:00A.M. May 25 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5632
E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、病棟ベッドの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

病棟ベッド 一式

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

- (3) 納入期限
令和6年2月29日(木)

- (4) 納入場所
入札説明書による。

- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
(2) 指名停止期間中の者でないこと。
(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年5月24日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Ward bed [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. May 8 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. May 25 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、心臓生理検査機器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

心臓生理検査機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年5月24日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Cardiac physiological test equipment [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P.M. May 8 2023
- (3) Date of bid opening:
9 : 00A.M. May 25 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Regional Health Policy Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5632
E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、生体情報モニタの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
生体情報モニタ 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和6年2月29日（木）
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ## 2 入札に参加する者に必要な資格
- 入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年5月24日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

- (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申

立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Patient monitor [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. May 8 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. May 25 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、リハビリ機器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年4月14日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

リハビリ機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県福祉保健部地域医療政策課
電話番号 025-280-5632
Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年5月24日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年4月21日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年5月8日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Rehabilitation equipment [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. May 8 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. May 25 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の新設について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 (仮称) クスリのアオキ厚田店

所在地 糸魚川市大字大和川1268

2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

・氏名又は名称 株式会社クスリのアオキ

法人代表者氏名 代表取締役 青木 宏憲

住所 石川県白山市松本町2512番地

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者

・氏名又は名称 株式会社クスリのアオキ

法人代表者氏名 代表取締役 青木 宏憲

住所 石川県白山市松本町2512番地

3 大規模小売店舗の新設をする日

令和5年12月1日

4 大規模小売店舗の店舗面積の合計

計1,369平方メートル

5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・収容台数 計52台

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・収容台数 計16台

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・面積 計36.0平方メートル

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・容量 計6.60立方メートル

6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - ・株式会社クスリのアオキ
 - 午前9時00分から午後12時00分
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前8時30分から翌午前0時30分
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
 - ・出入口の数 2箇所
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
午前6時00分から午後9時00分
- 7 届出年月日
令和5年3月30日
- 8 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、糸魚川市産業部商工観光課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間
令和5年4月14日から令和5年8月14日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援班
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第2項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
 - 名 称 テックランドNew長岡店
 - 所在地 長岡市古正寺一丁目3141番地 外
 - 設置者 株式会社ヤマダホールディングス
- 2 変更しようとする事項
 - (1) 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - ア 駐車場の位置
 - (変更前) 位置 届出書に添付された図面のとおり
 - (変更後) 位置 届出書に添付された図面のとおり
- 3 変更年月日
令和5年11月9日(ただし、軽微な変更として認められた場合はその日以降)
- 4 変更の理由
駐車場を店舗に近接する土地に移動し、来客の安全性及び利便性を高めるため
- 5 届出年月日
令和5年3月8日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、長岡市商工部産業支援課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
令和5年4月14日から令和5年8月14日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援班

電話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 テックランドNew長岡店
所在地 長岡市古正寺一丁目3141番地 外
設置者 株式会社ヤマダホールディングス
- 2 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) 株式会社ヤマダ電機 代表取締役 山田 昇
(変更後) 株式会社ヤマダホールディングス 代表取締役 上野 善紀
 - (2) 大規模小売店舗の名称
(変更前) (仮称) テックランドNew長岡店
(変更後) テックランドNew長岡店
 - (3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び代表者の氏名
(変更前) 株式会社ヤマダ電機 代表取締役 山田 昇
(変更後) 株式会社ヤマダデンキ 代表取締役 上野 善紀
- 3 変更年月日
平成30年10月1日 他
- 4 変更の理由
 - (1) 設置者の商号及び代表者に変更が生じたため
 - (2) 大規模小売店舗の名称が正式に決定したため
 - (3) 小売業者の商号及び代表者に変更が生じたため
- 5 届出年月日
令和5年3月8日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、長岡市商工部産業支援課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
令和5年4月14日から令和5年8月14日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援班
電話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 イオンタウン糸魚川

所在地 糸魚川市上刈六丁目439番地1 外

設置者 イオンタウン株式会社 他2者

2 変更した事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) マックスバリュ北陸株式会社 代表取締役 師井 昭造

(変更後) マックスバリュ北陸株式会社 代表取締役 湊 博昭

3 変更年月日

令和5年3月1日

4 変更の理由

代表者の変更があったため

5 届出年月日

令和5年3月31日

6 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

(なお、糸魚川市産業部商工観光課でも閲覧ができます。)

7 縦覧期間

令和5年4月14日から令和5年8月14日まで

8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

地域産業振興課 小規模企業支援班

電話 025-280-5235

Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 越後交通ビル

所在地 長岡市台町2丁目749-8

設置者 越後交通株式会社

2 変更した事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) 越後交通株式会社 代表取締役 岸本 虎雄 長岡市台町2丁目4-56

(変更後) 越後交通株式会社 代表取締役 伊比 久 長岡市千秋2丁目2788番地1

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) 株式会社青五 代表取締役 一色 敬義 他8者

(変更後) 株式会社サージ&ロー 代表取締役 浅田 篤優 他8者

3 変更年月日

(1) 令和4年6月29日

(2) 令和3年4月24日 他

4 変更の理由

(1) 代表者及び住所に変更があったため

(2) テナントの退店及び出店のため

5 届出年月日

令和5年4月4日

6 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

(なお、長岡市商工部産業支援課でも閲覧ができます。)

7 縦覧期間

令和5年4月14日から令和5年8月14日まで

8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

地域産業振興課 小規模企業支援班

電話 025-280-5235

Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 新村上ショッピングプラザ

所在地 村上市仲間町197番 外

設置者 イオンリテール株式会社 他1者

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（小売業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和3年12月3日

3 意見の概要

(1) 村上市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和5年4月14日から令和5年5月14日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 ナルス南高田店

所在地 上越市上中田2001番地

設置者 株式会社ナルス

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の所在地）に関する届出

公告日 令和3年12月24日

3 意見の概要

(1) 上越市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和5年4月14日から令和5年5月14日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 花園ショッピングセンター
所在地 長岡市花園南一丁目15番地 外
設置者 株式会社原信
- 2 届出の概要及び公告日
概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の所在地）に関する届出
公告日 令和3年12月24日
- 3 意見の概要
 - (1) 長岡市からの意見の概要
意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和5年4月14日から令和5年5月14日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 妻有ショッピングセンター北館
所在地 十日町市高田町六丁目691番地 1 外
設置者 イオンリテール株式会社 他7者
- 2 届出の概要及び公告日
概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の所在地）に関する届出
公告日 令和4年1月7日
- 3 意見の概要
 - (1) 十日町市からの意見の概要
意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和5年4月14日から令和5年5月14日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

- 名称 上越モール
所在地 上越市とよば239番
設置者 みずほ信託銀行株式会社 他1者
- 2 届出の概要及び公告日
概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の名称、設置者の代表者、設置者の住所）に関する届出
公告日 令和4年4月12日
- 3 意見の概要
(1) 上越市からの意見の概要
意見なし
(2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和5年4月14日から令和5年5月14日まで

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
豚熱生ワクチン（シード）
50ドーズ 見込数量 7,380本
20ドーズ 見込数量 2,160本
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県農林水産部畜産課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札者決定日
令和5年3月30日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社アグロジャパン
新潟県新潟市江南区曙町5丁目1番3号
- 5 落札金額
37,908,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告日
令和5年2月10日

病院局告示

◎新潟県病院局告示第3号

新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号）第9条の2の規定により、次のとおり指定納付受託者を指定した。

令和5年4月14日

新潟県病院事業管理者 山崎 理

- 1 指定した事務
新潟県立妙高病院、新潟県立中央病院、新潟県立十日町病院、新潟県立加茂病院、新潟県立吉田病院、新潟

県立がんセンター新潟病院、新潟県立坂町病院、新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンターにおいて、納入義務者の委託を受けて診療費等の収入を納付する事務

2 指定納付受託者の住所及び名称

- (1) 東京都文京区本郷3丁目33番5号
三菱UFJニコス株式会社
- (2) 東京都港区南青山5丁目1番22号
株式会社ジェーシービー

3 指定期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県病院局告示第4号

新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号）第44条の2の規定により、公金の収納事務を次のとおり委託した。

令和5年4月14日

新潟県病院事業管理者 山崎 理

1 委託した事務

- (1) 新潟県立がんセンター新潟病院における外来駐車場の利用料金収納事務
- (2) 新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンターにおける外来駐車場の利用料金収納事務
- (3) 新潟県立妙高病院、新潟県立中央病院、新潟県立十日町病院、旧新潟県立六日町病院、旧新潟県立小出病院、新潟県立加茂病院、新潟県立吉田病院、新潟県立がんセンター新潟病院、新潟県立新発田病院、新潟県立坂町病院及び新潟県立リウマチセンターにおける診療費等の収納事務

2 受託者の住所及び名称

- (1) 新潟市中央区下所島2丁目8番14号
株式会社YARUSHIKA
- (2) 新潟市中央区紫竹山2丁目5番40号
株式会社NKSコーポレーション新潟支店
- (3) ア 東京都千代田区二番町8番地8
株式会社セブニーイレブン・ジャパン
イ 東京都品川区大崎一丁目11番2号
株式会社ローソン
ウ 東京都港区芝浦三丁目1番21号
株式会社ファミリーマート
エ 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
山崎製パン株式会社
オ 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
ミニストップ株式会社
カ 広島県広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
株式会社ポプラ
キ 北海道札幌市中央区南9条西5丁目421番地
株式会社セイコーマート
ク 東京都港区港南一丁目8番27号
株式会社しんきん情報サービス
ケ 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
地銀ネットワークサービス株式会社

3 委託期間

- (1) 令和5年4月1日から令和5年4月30日まで
- (2) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
- (3) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◎新潟県病院局告示第5号

新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号）第44条の2の規定により、公金の収納事務を

次のとおり委託した。

令和5年4月14日

新潟県病院事業管理者 山崎 理

- 1 委託した事務
新潟県立病院における診療費等未収金収納事務
- 2 受託者の住所及び名称
東京都渋谷区渋谷2丁目16番8号 南雲ビル2階・4階
弁護士法人舘野法律事務所
- 3 委託期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

病院局公告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年4月14日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

- 1 調達物品及び数量
L S A重油 単価契約 年間約600,000リットル
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立十日町病院
新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年3月23日
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社村山土建
新潟県十日町市山本町1丁目71番地2
- 7 落札価格
87.89円
- 8 入札公告日
令和5年2月7日
- 9 落札方式
最低価格